

基本施策1：省エネライフスタイルの実践

資料1-3

アクション	具体的な施策・事業	取組内容	関係課	2019年(令和元年)度 取組内容	実績	達成状況 評価	2020年度 取組内容
1	クールビズ・ウォームビズの取組推進【重点プロジェクト1】	啓発ポスター配付や市役所食堂においてクールビズ・ウォームビズランチの販売などを通してクールビズ・ウォームビズの取組の定着化を図り、室内温度の適温励行を促す。	環境政策課				
2	ノーマイカーデーの実施【重点プロジェクト1】	運賃の割引サービスや特典を得られるノーマイカーデーを継続実施し、参加者の拡大及び取組の定着を図る。	環境政策課 交通対策課				
3	エコドライブの取組促進【重点プロジェクト1】	環境にやさしいエコドライブの取組を継続して実施するとともに、参加者の拡大及び取組の定着を図る。	環境政策課				
4	ライトダウンキャンペーンの取組推進	公共施設でのライトダウンの取組を通じ、地道な行動の積み重ねから、ライフスタイル変革へとつなげる。	環境政策課 観光施設課 教育委員会(美術館、博物館、文化財保護課)				
5	カーシェアリングの利用促進	少数の自動車を多数の利用者で共同利用するカーシェアリング事業を促進する。	環境政策課 交通対策課				
6	グリーンITの推進	市役所において率先してITの省エネ化(OA機器の省エネ化等)とITによる省エネ(電子会議、電子申請や電子入札の活用等)を推進し、その取組を通じて、オフィスにおける省エネ対策としてのグリーンITを推進する。	情報政策課				
7	市内中小企業へのEMSの普及推進	講習会の開催や情報提供、アドバイザーの紹介等を実施することで、中小事業者に対してISOやエコアクション21等の環境マネジメントシステムの普及を促進する。 また、市の入札等においてEMS取得業者に対する加点優遇措置を検討する。	環境政策課 契約課				

達成状況評価 A:順調に実施している B:やや遅れている C:実施できていない

基本施策2：低炭素なまちづくり

アクション	具体的な施策・事業	取組内容	関係課	2019年(令和元年)度 取組内容	実績	達成状況 評価	2020年度 取組内容
8	電気自動車(EV)の積極的導入の促進【重点プロジェクト1】	市域において、国等の優遇制度の活用や公共施設への急速充電設備の整備等により、環境負荷の小さい電気自動車(EV)の積極的導入を促進する。また、公用車を更新する際はEVでの更新を検討する。	環境政策課 管財課 対象各課				
9	LED照明の普及啓発及び導入促進【重点プロジェクト1】	公共施設が率先してLED照明等を導入することにより各家庭等への普及啓発を図る。また、市域における街路灯などにLED照明の積極的な導入を促進する。	環境政策課 公共建築課 管財課				
10	市街地の緑化推進	緑のカーテン等の普及促進により、市街地における緑の保全や創出を促進する。地域住民との協働の下、公共施設や事業所などの屋上・壁面緑化を推進する。また、補助金を交付し生け垣緑化を推進する。	環境政策課 公園緑地課				
11	創エネ・省エネ・蓄エネ型施設・設備の導入促進【重点プロジェクト2】	太陽光発電パネルや燃料電池等の創エネ設備や省エネ家電等の省エネ設備の導入、蓄電池等の蓄エネ設備の導入を促進する。	環境政策課				
12	スマートシティの推進	環境にも配慮した市街地全体における効率的なエネルギー消費を進めるスマートシティを推進する。	都市計画課				
13	自転車の利用しやすい環境整備	自転車が安全で快適に走行できる空間を確保するとともに、レンタサイクル・自転車共同利用、サイクル&バスライド等の導入など、自転車を利用しやすい環境整備を図る。	交通対策課				
14	ESCO事業の取組促進	ESCO事業の周知を図り、国による補助制度等の情報提供を行うことで取組を促進する。	環境政策課				
15	モーダルシフトの促進	トラックを中心とする陸上輸送から環境負荷の小さい鉄道輸送や船舶輸送への転換を促進する。	産業立地就業支援課 港湾局経営課				

達成状況評価 A:順調に実施している B:やや遅れている C:実施できていない

基本施策3：持続可能なエネルギーの利活用

アクション	具体的な施策・事業	取組内容	関係課	2019年(令和元年)度 取組内容	実績	達成状況 評価	2020年度 取組内容
16	太陽光発電・太陽熱利用設備の普及啓発【重点プロジェクト2】	市域の太陽光発電・太陽熱利用設備の普及啓発を図るとともに、防災拠点施設への導入を検討する。	環境政策課 公共建築課 防災危機管理課				
17	水素エネルギー利用の検討【重点プロジェクト2】	液体水素の広域輸送をFCVやFCFLなどに活用するための実証を行い、水素エネルギーの利用を検討する。	環境政策課				
18	バイオマス発電の推進	地場産材の活用等を通じて、バイオマス発電を推進する。	環境政策課 農林整備課				
19	風力エネルギーの利活用の検討	風力エネルギーの利活用について検討を行う。	環境政策課				
20	下水汚泥消化ガス発電の利用促進	下水汚泥の処理過程において発生した消化ガスをもとに発電し、資源の有効利用を促進する。	下水道整備課				
21	小水力発電の普及促進	河川、用水路、上下水道等でのC	環境政策課 道路河川建設課 道路河川管理課 農業整備課 下水道整備課				
22	未利用エネルギーの利活用の検討	下水熱や地中熱等の未利用エネルギーについて、公共施設において冷暖房や給湯等への利活用を検討する。	環境政策課 公共建築課				

達成状況評価 A:順調に実施している B:やや遅れている C:実施できていない

基本施策4：循環型社会の形成

アクション	具体的な施策・事業	取組内容	関係課	2019年(令和元年)度 取組内容	実績	達成状況 評価	2020年度 取組内容
23	3R運動の推進	市内の消費者団体、事業者、行政が協働し、レジ袋の無料配布中止によるレジ袋の削減、マイバックの普及、食品トレーの店頭回収等の3Rの取組の輪の拡大、定着を図る。	クリーン推進課				
24	フードマイレージを活用した「地産地消」の推進	フードマイレージの仕組みを理解し、地元でとれた食材の購入等を通じて地元産品の消費拡大を図る。	環境政策課				
25	食品ロス削減の普及啓発	「食品ロス」について、その削減を目的とする「15・10(一期一礼)運動」などの情報提供を行い、普及啓発に努める。	クリーン推進課				
26	未利用間伐材等の利用推進	バイオマス発電における未利用間伐材及び公園管理などで発生した剪定枝など、市域における未利用間伐材等の利用を推進する。	農林整備課 公園緑地課				
27	森林保全と地場産材の利用推進	「森林計画」等に基づく計画的な造林施業のほか、企業や市民団体等との協働整備による森林保全を促進するとともに、公共工事等における地場産材の利用を推進する。	農林整備課				

達成状況評価 A:順調に実施している B:やや遅れている C:実施できていない

基本施策5：主体間の交流・連携・協働

アクション	具体的な施策・事業	取組内容	関係課	2019年(令和元年)度 取組内容	実績	達成状況 評価	2020年度 取組内容
28	環境教育・環境学習を促進する教材開発	年代別・目的別等の環境学習教材を検討し、小中学生を対象とした環境教育・環境学習に役立つ教材のほか、日常の中で実践可能な取組をとりまとめた教材等の作成に努める。	環境政策課				
29	環境情報を共有する機会の創出 【重点プロジェクト3】	環境関連イベントや座談会等の開催・支援を行い、幅広い市民・事業者が情報交換・意識共有を図る機会の創出に努める。	環境政策課				
30	環境教育・環境学習の取組推進 【重点プロジェクト3】	市民を対象に環境に関する講義等を実施するとともに、「生涯学習まちづくり出前講座」等を通じて、小中学校への職員・ボランティアの派遣により、環境教育・環境学習を推進する。	環境政策課				
31	情報発信ツールの活用	市民にとって有益な環境に関する情報をSNS、市報、テレビ、ラジオなどを通じて発信し、市民の環境に対する意識や知識の向上を図る。	環境政策課				
32	環境情報のデータベース化	市域の環境に関する情報を集約の上、利用者のニーズを把握し、幅広い年齢・目的等に対応したデータベースの構築を行う。	環境政策課				

達成状況評価 A:順調に実施している B:やや遅れている C:実施できていない

基本施策6：気候変動への適応

アクション	具体的な施策・事業	取組内容	関係課	2019年(令和元年)度 取組内容	実績	達成状況 評価	2020年度 取組内容
33	既存水源を活用した農業用水の確保手法の検討	干ばつ等の発生に備え、排水路等の整備や既存水源を活用した農業用水の確保手法を検討する。	農林整備課				
34	被害状況を踏まえた鳥獣の計画的な管理の検討	鳥獣類の生息数の増減、生息範囲の変動及び農業被害の増加について、継続的なモニタリング調査を行うとともに、必要に応じて計画的な管理の実施を検討する。	農林整備課				
35	藻場の適切な維持管理の推進 【重点プロジェクト4】	海水温の上昇等により、藻場の減少及び藻場を生育場所とする貝や甲殻類等の水産資源への影響が懸念される。藻場を継続的に観察し、適切な維持管理を実施する。	水産課				
36	特定の河川における継続的な水質・水温のモニタリング	市域における主要河川で水質・水温等のモニタリング調査を継続して行うとともに、港湾域等における低層貧酸素化、赤潮等の将来的発生リスクの定期的な予想及び結果の公表を検討する。	環境政策課				
37	堤防や洪水調整施設、下水道・雨水排水施設等の整備	大型台風や津波等の自然災害に備え、堤防や洪水調整施設、下水道・雨水排水施設等の整備及び既存設備の適切な維持管理を推進する。	港湾局施設課 道路河川建設課 道路河川管理課 下水道整備課 水産課				
38	災害に関する情報発信の推進 【重点プロジェクト4】	自然災害に関するハザードマップにより、すべての市民に向け危険な箇所・区域の周知徹底に努める。また、防災メールの配信等、災害発生時における被害軽減を図る仕組みや体制を検討する。	防災危機管理課				
39	熱中症予防・対処に関する情報提供 【重点プロジェクト4】	熱中症について、市のホームページやリーフレットにより予防・対処方法の情報提供を推進するとともに、SNSを活用した暑さ指数(WBGT)予想値の配信等、市民の予防に役立つ仕組みを検討する。	保健医療政策課 健康推進課 消防局警防課				
40	感染症の媒介蚊に対する発生動向の予測・調査	感染症を媒介する蚊の発生が懸念されることから、媒介蚊及び感染症の発生情報を収集するとともに、発生動向の予測・調査を実施する。	保健医療政策課 生活衛生課				

達成状況評価 A:順調に実施している B:やや遅れている C:実施できていない